

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	カンロ株式会社
【英訳名】	KANRO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 須 和 泰
【本店の所在の場所】	東京都中野区新井2丁目10番11号
【電話番号】	03(3385)8811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理担当兼管理本部長 森 本 憲 治
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区新井2丁目10番11号
【電話番号】	03(3385)8811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理担当兼管理本部長 森 本 憲 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 1 四半期 連結累計期間	第67期 第 1 四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	4,617,422	4,920,671	19,683,098
経常利益 (千円)	57,422	367,789	299,722
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	8,292	243,967	86,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,742	212,628	137,900
純資産額 (千円)	9,424,836	9,519,968	9,416,802
総資産額 (千円)	16,777,422	17,146,028	17,344,740
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.46	13.46	4.79
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	55.5	54.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善から景気は緩やかな回復基調となりましたが、菓子業界におきましては、依然として消費者マインドは停滞しており、メーカーの収益環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、主力ブランド商品の売上拡大により、生産設備の効率的な稼働による原価低減や販売促進費の抑制を図り、利益の拡大に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、素材菓子は前年同期比7.7%の減少となりましたが、主力ブランド商品である「金のミルクキャンディ」シリーズ、昨年発売したピュレグミブランドでセンターに果汁を使用したジュレをとじ込めた「ジュレピュレ」や「カンデミーナグミ」の売上が伸長したことなどにより、前年同期比3億3百万円(6.6%)増収の49億20百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は利益率の高い主力ブランド商品の売上が増加したことなどにより、前年同期比2億32百万円(11.5%)増益の22億59百万円となりました。営業利益はケースサイズの見直しによる物流コストの削減や販売促進費を抑制したことなどから、前年同期比3億1百万円(456.9%)増益の3億66百万円となりました。経常利益は前年同期比3億10百万円(540.5%)増益の3億67百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2億35百万円増益の2億43百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円(1.1%)減少し171億46百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億47百万円増加しましたが、売上債権が1億99百万円、有形固定資産が3億74百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円(3.8%)減少し76億26百万円となりました。これは主に短期借入金が87百万円、賞与引当金が58百万円増加しましたが、未払金が1億81百万円、未払費用が1億74百万円、長期借入金が1億22百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円(1.1%)増加し95億19百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2億43百万円、配当金1億8百万円の支払によるものです。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は99百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,144,505	19,144,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,144,505	19,144,505		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日		19,144,505		2,864,249		2,141,805

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年12月31日の株主名簿により記載しております。

(平成27年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,020,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,020,000	18,020	
単元未満株式	普通株式 104,505		
発行済株式総数	19,144,505		
総株主の議決権		18,020	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式745株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,020,000		1,020,000	5.33
計		1,020,000		1,020,000	5.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,874	1,253,292
受取手形及び売掛金	4,812,706	4,613,506
商品及び製品	508,854	496,721
仕掛品	5,225	65,453
原材料及び貯蔵品	190,930	229,235
その他	388,064	545,415
流動資産合計	7,011,655	7,203,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,641,875	8,650,408
減価償却累計額	4,947,604	5,012,631
建物及び構築物（純額）	3,694,270	3,637,776
機械装置及び運搬具	12,572,297	12,595,260
減価償却累計額	9,357,338	9,506,324
機械装置及び運搬具（純額）	3,214,958	3,088,935
土地	2,093,941	2,093,941
建設仮勘定	280,239	85,593
その他	973,191	944,890
減価償却累計額	776,011	745,223
その他（純額）	197,179	199,666
有形固定資産合計	9,480,589	9,105,914
無形固定資産	157,392	157,610
投資その他の資産		
投資有価証券	441,984	387,453
その他	253,118	291,426
投資その他の資産合計	695,103	678,880
固定資産合計	10,333,084	9,942,404
資産合計	17,344,740	17,146,028



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,478	1,425,604
短期借入金	227,500	315,000
未払金	606,341	424,516
未払費用	1,487,746	1,313,244
未払法人税等	77,580	108,031
賞与引当金	148,612	206,985
役員賞与引当金	-	2,800
その他	239,114	241,288
流動負債合計	4,230,373	4,037,470
固定負債		
長期借入金	1,737,500	1,615,000
退職給付に係る負債	1,830,442	1,855,510
役員退職慰労引当金	69,200	65,850
その他	60,421	52,229
固定負債合計	3,697,563	3,588,589
負債合計	7,927,937	7,626,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	4,282,815	4,418,040
自己株式	333,719	334,439
株主資本合計	9,345,896	9,480,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,236	88,158
退職給付に係る調整累計額	52,330	48,591
その他の包括利益累計額合計	70,905	39,567
純資産合計	9,416,802	9,519,968
負債純資産合計	17,344,740	17,146,028

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,617,422	4,920,671
売上原価	2,590,750	2,661,321
売上総利益	2,026,671	2,259,350
販売費及び一般管理費	1,960,794	1,892,455
営業利益	65,877	366,895
営業外収益		
受取利息	425	140
受取配当金	1,006	251
損害金収入	-	4,688
売電収入	-	1,680
その他	2,220	1,795
営業外収益合計	3,653	8,557
営業外費用		
支払利息	3,636	2,646
退職給付費用	7,864	-
売電費用	-	1,577
その他	606	3,438
営業外費用合計	12,108	7,662
経常利益	57,422	367,789
特別損失		
固定資産除却損	121	300
減損損失	7,485	356
特別損失合計	7,607	657
税金等調整前四半期純利益	49,814	367,132
法人税、住民税及び事業税	21,493	108,271
法人税等調整額	20,029	14,893
法人税等合計	41,522	123,164
四半期純利益	8,292	243,967
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,292	243,967

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	8,292	243,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,319	35,078
退職給付に係る調整額	11,131	3,739
その他の包括利益合計	27,450	31,338
四半期包括利益	35,742	212,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,742	212,628

## 【注記事項】

## (追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当第1四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,849千円減少し、当第1四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が16,011千円、その他有価証券評価差額金が2,161千円、それぞれ増加しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	245,627千円	248,766千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	108,764	6.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	108,742	6.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0.46円	13.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	8,292	243,967
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	8,292	243,967
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,127	18,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 枝 和 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。